

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) エコシステム山陽株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒708-1523 岡山県久米郡美咲町吉ヶ原字火の谷1125	
本票作成	部署名：管理課				
主たる業種	分類コード	88	業種名：廃棄物処理業		
事業の概要	産業廃棄物中間処理（焼却処理）				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	エコシステム山陽株式会社		岡山県久米郡美咲町吉ヶ原字火の谷1125	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数                      1                      所                      ●車両台数 (②該当の場合)                      台)				

計画期間	令和 6 年度                      ~                      令和 9 年度                      ( 4 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 1.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 5 年度)		目標年度 (令和 9 年度)						
	58,711 t CO <sub>2</sub>		58,123 t CO <sub>2</sub>						
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和 5 年度) の排出量					
	①	エコシステム山陽株式会社		58,711 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
	令和5年度廃棄物処理量168千t	基準年度	目標年度
		350.254 t CO <sub>2</sub> / ( 千t )	346.751 t CO <sub>2</sub> / ( 千t )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 5 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

弊社の場合、温室効果ガス排出量の約5割が非エネルギー起源CO<sub>2</sub>等である。非エネルギー起源CO<sub>2</sub>等は廃棄物の処理によって発生する。即ち、弊社の事業活動そのものであり、削減は弊社の事業規模を縮小することになってしまう。従って、弊社はエネルギー起源CO<sub>2</sub>を1%/4年削減することを目標として、原単位あたりの排出量を計算した。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

EA21のマネジメントプログラムで定められた体制に基づき削減計画を実施する。  
 責任者：環境管理責任者  
 担当部署：操業一課、操業二課、受入前処理課、設備管理課、技術課

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
エコシステム山陽株式会社	2020年度実施分：3号炉急冷塔更新により漏風量を削減 2021年度実施分：LED化（126MWh/年削減） 2022年度実施分：LED化（93MWh/年削減） 2023年度実施分：LED化（120MWh/年削減）

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
エコシステム山陽株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高効率モータに切替、インバータ制御への切替 2024年度</li> <li>・電気事業者からの買電契約をECOプランに変更。                      購入電力由来のCO2排出係数が0に 2024年度</li> <li>・4号炉助燃剤を灯油から再生油へ切替を継続 2024年度</li> <li>・タービン発電機の発電ロス削減 2025年度</li> <li>・太陽光発電設備の場内増設検討、実施 2025年度～</li> <li>・事務照明をLED照明に順次交換 2025年度～</li> <li>・CCU、アンモニア燃料技術を用いた新たな排ガス処理プロセスの導入                      検討 2026年度～</li> </ul>

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**